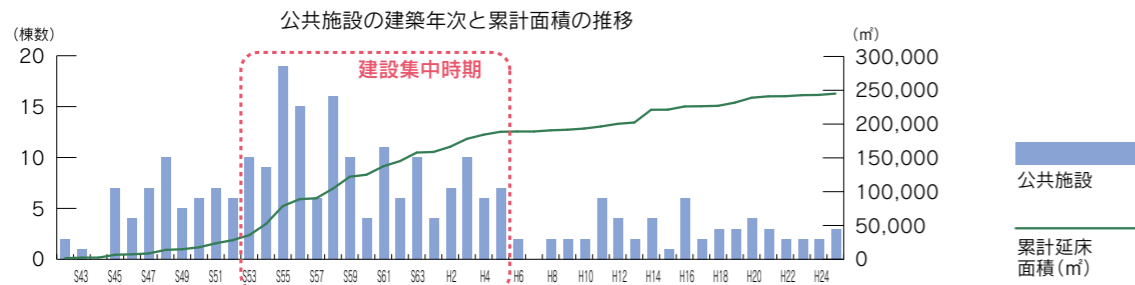


1 ハコものはどうなっているの？

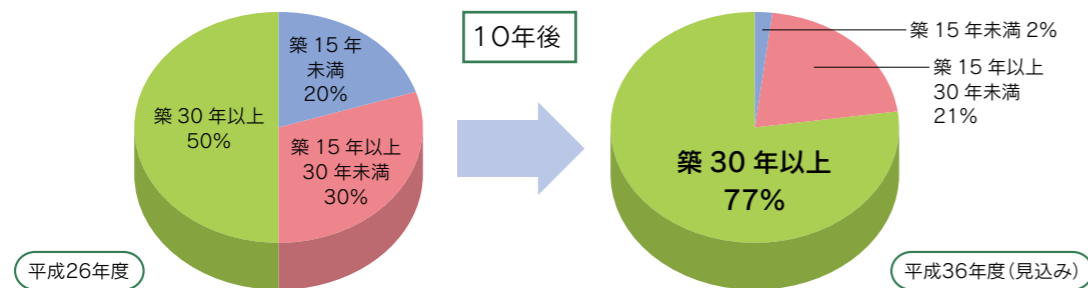
可児市が現在保有している施設数は 129 施設（259 棟）、延べ床面積で約 24 万 5,000㎡（※1）です。人口が急速に増加し、都市化が進展していた時期に集中して建設してきました。

※1 市役所庁舎の約 20 棟分



平成 26 年現在で築 30 年以上の施設は、140 棟（延床面積約 12 万 2,000㎡）と全体の約半数となります。施設の老朽化が進み、10 年後には全体の約 8 割となる 205 棟（延床面積約 18 万 9,000㎡）が築 30 年以上となる見込みです。なお、インフラ（※2）についても同様に老朽化が進むと見込まれています。

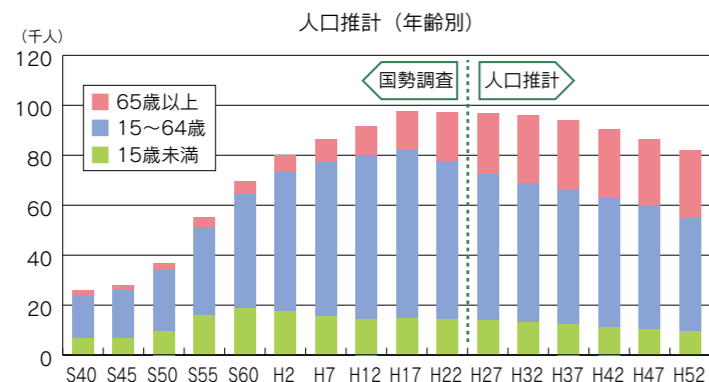
※2 道路や橋、上下水道などの社会基盤施設。



2 人口はどうなるの？

平成 22 年には約 10 万人であった可児市の人口は、平成 52 年には約 8 万人になると推計されています。年齢構成別にみると、15 歳未満の人口は約 33% 減少、15 歳から 64 歳の人口は約 29% 減少する一方で、65 歳以上の高齢者人口は平成 37 年まで増加し、その後も横ばい状態が続き、平成 22 年に比べ約 38% 増になると推計されています。

人口が減少することにより、公共施設の利用者も減少するため、将来的に余剰施設が出てくることも懸念されます。



可児市の公共施設のいまとこれから

可児市公共施設等マネジメント基本方針を策定



可児市は、昭和 40 年代から始まった大型団地の開発により人口が急増しました。

これまで、市民ニーズや社会的要請に応え、多くの公共施設（小中学校、公民館など）やインフラを集中的に整備してきましたが、それらが老朽化し始め、今後一斉に建て替えなどの時期を迎えることから、多額の費用が必要になってきます。

一方で人口減少による税収の減少が予想されるなど、財政事情は厳しさを増し、公共施設の維持が困難な時代を迎えつつあります。

このような中で、子どもたちが郷土の人・自然の温もりに愛着を持ち、可児の未来を担ってくれることを願い、将来にわたり必要な市民サービスを提供していくために、公共施設の効率的な管理運営や、安全・安心に向けた計画づくりを定めた公共施設マネジメント基本方針を策定しましたので、お知らせします。

問合せ先 公有財産経営室

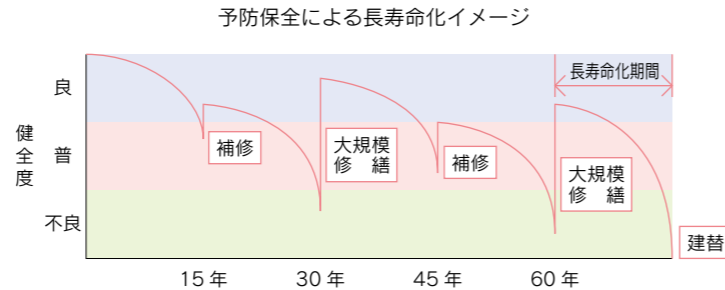
今後の取り組み

可児市の現状や課題を踏まえ、マネジメント推進について基本的な考え方を下記のとおり整理します。

I 建て替えまでの2つの取り組み

① 予防保全の徹底と耐震化の推進

不具合箇所を早めに修繕することで、施設寿命を延ばし、施設の建て替え集中時期を分散させ、かかる費用の平準化を図ります。また安全安心の観点から、施設の耐震化を推進します。



② 計画的な基金の積み立て

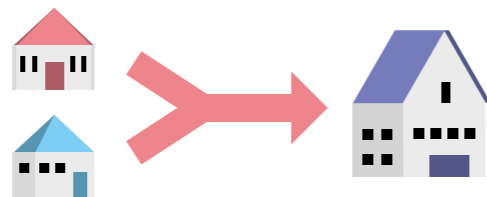
建て替えや大規模改修には多額の費用がかかり、その時期も集中することから、計画的に基金を積み立てることが大切です。

II 建て替え時の3つの方向性と民間活力導入の検討

① 3つの方向性

(適正規模化、複合化、集約・廃止) の検討

建て替えの際には、施設利用者数の想定を基に適正な施設の大きさを検討します。また、用途の異なる施設をまとめたり、用途の同じ施設で利用者が少ない施設や、当初の目的と異なる利用をされている施設の集約・廃止を検討し、施設面積の縮減を図ります。



② 民間活力導入の検討

サービスの質の向上や、建設や維持管理などの運営費用の最適化を図るため、民間活力導入を検討します。

III 戦略的な新規事業の導入

厳しい財政状況が予想される中であっても、時代とともに変化する市民ニーズに応え、魅力あるまちづくりのために、戦略的な新規事業の導入に取り組む必要があります。

ただし、取り組みの際には、関連する施設やサービスについて「II 建て替え時の3つの方向性」を検討します。

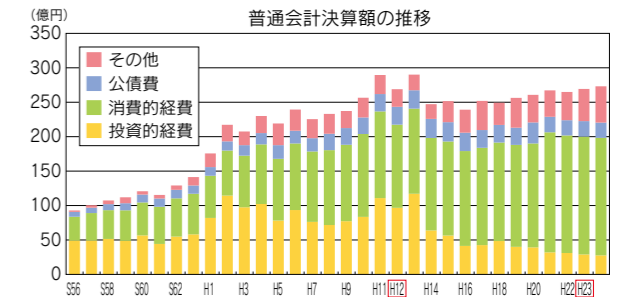
今後、公共施設に対する意見や利用状況などを確認するためのアンケート調査や、よりよい施設のあり方を目指す検討委員会を開催する予定です。

なお、「可児市公共施設等マネジメント基本方針」は市ホームページで公開しているほか、市役所、各連絡所で閲覧できます。

3 財源はどうなっているの？

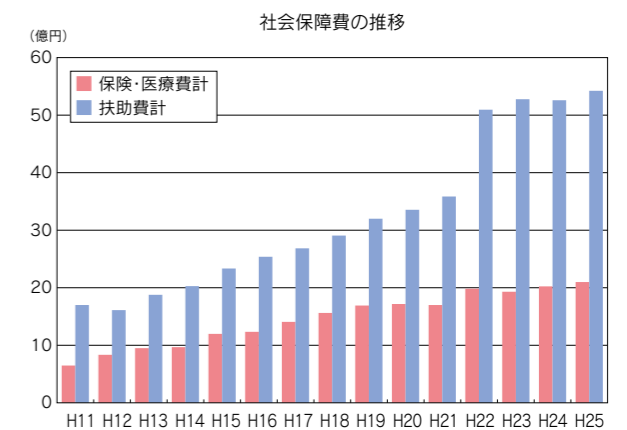
可児市の普通会計の決算額自体は増加傾向にありますが、その内訳には変化が見られます。

財政規模がほぼ同規模であった平成12年度（約268億9,000万円）と平成23年度（約269億4,000万円）を比較すると、公共施設の建設やインフラ整備のための投資的経費は96億7,000万円から29億円で70%減少しました。



一方で、福祉的な経費である扶助費などを含む消費的経費は、120億7,000万円から171億円へと40%増大、その他経費も25億5,000万円から46億7,000万円へと83%増大となっています。増大の主な要因は、これらの経費に含まれている社会保障費の増加によるものです。

高齢化の進展により社会保障費がさらに増大すると見込まれる一方で、15歳から64歳までの生産年齢人口の減少により税収が減少すると考えられることから、財政状況はますます厳しくなることが予想されます。



4 いくら必要なの？足りるの？

公共施設を現在と同じ規模で建て替えた場合、大規模な改修工事も含めると、平成75年までのおよそ50年間に要する費用は約1,500億円、年平均では約30億円が必要になります（水道事業は企業会計のため、試算に含めていません）。

直近5年間の公共施設などの更新にかかった費用の年平均額、約24億3,000万円（充当可能額）と比較して試算してみます。費用に余裕が出る年はその分を積み立て、不足する年にはその分を取り崩すとした場合、平成51年以降は財源が不足し始め、平成75年には累積で約289億円が不足します。施設を減らして不足分を解消する場合、50年後の施設延床面積を約35%縮減する必要があります。

